

IPランドスケープで「つなげる」「つながる」 — IP ランドスケープ推進協議会の取り組み紹介 —

Connecting and Engaging in the IP Landscape



旭化成株式会社 知財インテリジェンス室 シニアフェロー
IP ランドスケープ推進協議会幹事

中村 栄

1985年旭化成株式会社入社、研究所勤務の後、1989年より知的財産部勤務。知財情報調査、解析の専門家として業務、2018年10月より旭化成グループの知的財産部長、2022年4月より現職。2020年4月にシニアフェローに就任。2016年度日本特許情報機構（Japio）特許情報普及活動功労者表彰 特許庁長官賞「特許情報人材育成功労者」受賞。経済産業省 産業構造審議会 知的財産分科会委員ほか。



ナブテスコ株式会社 技術本部 知的財産部長 兼 イノベーション戦略室
IP ランドスケープ推進協議会代表幹事

井上 博之

ナブテスコ株式会社に入社後、R&D部門に配属。知的財産部に異動後、2012年から経営者や事業責任者の知財参謀として、「IP ランドスケープ」を活用、2020年知的財産部長、2023年からイノベーション戦略室も兼務。



住友化学株式会社 知的財産部 部長
IP ランドスケープ推進協議会代表幹事

後藤 文郷

1992年住友化学株式会社に入社。材料分析、計算機科学、触媒開発、表示材開発等の研究開発に従事し、4つの研究グループにてグループマネージャーを歴任。2023年10月に知的財産部に異動し、知的財産部長に就任。2024年度よりIP ランドスケープ推進協議会代表幹事。

1 はじめに～ IPL 推進協議会の 2023 年度の活動と 2024 年度の活動方針～

IP ランドスケープ (IPL) 推進協議会は 2020 年 12 月、「企業の事業競争力の強化および知の探索による新たな価値創造の促進による企業価値の向上に加え、我が国の持続的な社会発展を促し、広く公益に寄与する」として、IPL を積極的に実施している国内企業 9 社 (50 音順：旭化成株式会社、KDDI 株式会社、住友化学株式会社、トヨタ自動車株式会社、ナブテスコ株式会社、パナソニック株式会社、株式会社日立製作所、株式会社ブリヂストン、株式会社リコー)、アカデミアとして金沢工業大学虎ノ門大学院の杉光一成教授が发起人となってスタートし、4 年目に突入した。協議会には様々な業種より発足当時は 25 社が入会、その後本活動に賛同を頂

き、現在は幹事企業として新たに富士通株式会社、本田技研工業株式会社も参画して、会員数は 84 社 (2024 年 7 月 1 日現在) に達し、その活動は様々な場で紹介させて頂いている。¹⁾²⁾³⁾⁴⁾⁵⁾⁶⁾⁷⁾⁸⁾⁹⁾¹⁰⁾¹¹⁾

昨年、本誌でもご紹介したが、IPL は知財情報を含む公開情報を使った便利な可視化ツールであるが、それだけではなく、価値を生み出そうとする仕事と仕事を繋げるチカラになり得るものであり、これを発展させていくと、IPL は産業界を繋ぐ共通言語になり得ると考えている。

そして IPL の発展段階は【図 1】に示すような 3 つのステージになると考え、協議会での活動を推進してきている。



図1 IPL 発展に向けての3つのステージ

第1は個々の知財情報を可視化して傾向を俯瞰把握するツールとしてのステージであり、ここでは主に自社事業の業界での位置づけを可視化・共有する働きが役に立つ。第2ステージになると、こうした可視化分析から価値創出メカニズムの考察に発展し、事業戦略立案に結び付けた活用ができるようになってくる。第3ステージでは、IPL が企業間連携パートナーとの間の共通言語として使われ、お互いの強み知財を可視化共有することで相互尊重関係がオープンイノベーションでのシナジー創出に繋がる。

更にこの第3ステージが広く浸透し、IPL を日本産業界での共通言語とした土壌づくりができれば、これから必要となる、企業間の連携なしには乗り越えられない社会課題への取り組みを支えるチカラになり得る。

IPL 実践活用に参加してステージ2及び3への移行を加速させる方法論を参加各社の相互研鑽で体得する場として、2022年度に「仮想IPL」分科会を設置し、活動を継続している。更に2023年度にはIPLの社会実装をグローバルに拡げていくことを目的とした海外連携分科会と、仮想IPL分科会活動の成果からIPL活動の共通項を見出し標準化することを目的としたIPL標準化分科会の2つを更に設置した。

本誌では協議会の3年目の活動である仮想IPL分科会及び海外連携分科会の1年目の活動について紹介する。

2 仮想IPL分科会について

IPL活動は環境分析・仮説構築・提案・議論などある程度、一般化できる進め方はあるものの、個人の熱意、胆力、観察力及び洞察力などマインドや暗黙知のようなものがIPL活動の成否を分けるキーとなるものと考えている。これらは書籍や研修、短期間の演習などでは会

得できるものではなく、また誰と一緒にIPLの分析活動を行うかによっても会得できるものの質が大きく異なるものと考えている。仮想IPL分科会は、実在する企業の経営層への報告と提案を想定したIPL活動を実際に行ってみることで、本活動のレベルアップに大きく貢献するものとする。

本分科会には各社で実際にIPL活動を業務として行っている参加者が多く、数カ月わたる分析・洞察結果に基づく熱い議論は参加者間の異なる視点の共有やマインドのさらなる向上に大いに役立つ。

今年度は特に調査・解析や、これに基づく様々な視点での議論に時間を割くことができるように改善を図ったため、これについて詳述する。

(1) 2022年度の仮想IPL分科会活動の振り返り

仮想IPL分科会活動をより効果的に推進するに当たり、2022年度の本分科会参加者へアンケートを行った。その結果、おおむね活動に満足する回答が多かった一方で、以下の3つの問題が見つかった(図2)。

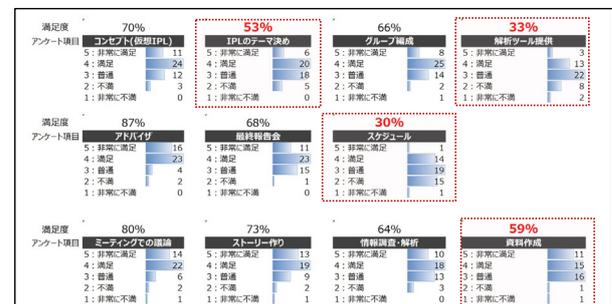


図2 2022年度の仮想IPLに対するアンケート結果

- ①テーマ決め
- ②解析ツール提供時期を含む全体スケジュール
- ③資料作成

これらの問題を詳細に分析したところ、①具体的なテーマ決定に時間がかかり調査・解析・議論にかかる時間が不十分だった点、②調査・解析ツール確保の段取りの問題で十分に活用する時間的余裕が無かった点、また仮想IPLの報告会日程が業務の繁忙期と重複したため調整が困難であった点、③昨年度は経営層向けに提案することを前提としていたが、事業部門や研究開発部門向けの提案も必要である点などの要望・課題があることが分かった。

(2) 2023年度の仮想IPL分科会活動

アンケート分析結果を踏まえ、①テーマ決めについては、仮想 IPL の参加者が活動をイメージしやすいように明確化する、②スケジュールについては、中間報告と最終報告の日程を、それぞれ 11 月と 2 月にして各社の業務繁忙期からずらすとともに、資料作成については、報告の際に必要な事項の明確化と報告枚数を事前通知する、③チーム活動の報告対象を、経営者だけでなく、事業部門や、基礎研究部門なども含めて設定することとした (図 3)。

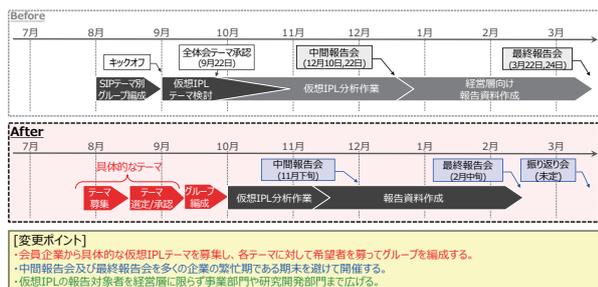


図 3 2023 年度の仮想 IPL 企画案

また、IPL という共通言語の下、多様な参加者と相互研鑽できるように、様々な業種や IPL 歴の異なる参加者を同じチームに配置した。

さらに、募集するテーマをアンゾフの成長マトリックスの形式で、(A)「既存製品×既存事業」、(B)「新製品×既存事業」、(C)「既存製品×新事業」、(D)「新製品×新事業」の 4 つの類型から選択できるようにし、参加者が実際の業務で取り組んでいると思われる既存事業の強化や、新事業の創出など、幅広い領域から希望領域を選択可能とすることとした。

さらにテーマ決めに関し、協議会の参加企業に対して、具体的な IPL 活動テーマを募集し (図 4)、その結果 17 社から 23 テーマの提案があった。なお、図 4 のテーマ応募用紙に記載のテーマの内容については、テーマ提案者に過度な負担感を持たせないように、その内容の妥当性確認までを求めないようにすることで、多くのテーマ提案を促した。

図 4 テーマ募集

そして、集まったテーマに対して、協議会幹事企業で協議し、以下の選定基準に基づき、14 テーマを選定した (図 5)。

No	提案先企業	業種	対象事業	類型	提案対象
1	横河電機	電気	既存事業	既存製品×既存市場	経営層
2	ソフトバンクロボティクス	ロボット	サービスロボット	既存製品×既存市場	事業部門幹部
3	パナソニック/SHIRAI	IT	メタバース関連	既存製品×既存市場	事業部門幹部
4	シスメックス	ロボット	医療用ロボット	既存製品×既存市場	経営層
5	三菱重工業	重工業	CO2回収プラント	既存製品×新市場	事業部門幹部
6	大日本印刷	IT	情報システム	新製品×既存市場	事業部門幹部
7	シャープ	電気	液晶ディスプレイ	既存製品×新市場	事業部門幹部
8	愛三工業	機械	自動車部品	既存製品×新市場	経営層
9	東洋工業	化学	超純水プラント	既存製品×既存市場	経営層
10	安川電機	ロボット	介護ロボット	新製品×既存市場	R&D部門幹部
11	ローム	半導体	半導体素子	既存製品×既存市場	経営層
12	大和ハウス工業	住宅	スマートハウス	既存製品×新市場	経営層
13	太平洋セメント	材料	3Dプリンタ成型材料	既存製品×新市場	事業部門幹部
14	リンナイ株式会社	機械	家庭用温水給湯器	新製品×既存市場	経営層

図 5 選定テーマ

(テーマ選定基準)

- テーマに関する業種や類型のバランスが偏っておらず、様々なメンバーが参加可能か
- チームで分析するに当たり、検討すべき点は明確か
- 技術理解に膨大な時間を費やす必要がないか
- 対象企業の特許情報などの公開情報の入手しやすさ
- 日本産業界の発展に寄与するテーマか
- IPL の観点で提案された視点に独自性があるか
- テーマの内容 (課題や解決に向けた方向性などの初期仮説) に具体性があるか

これらのテーマで参加者を募集したところ、33 社からの応募があり、以下①～③の条件でチーム編成を行い、7 チームでの活動を行うこととした。(テーマは図 5 の No.1、3、4、5、9、11、12)。① 1 チーム 4 社以上、かつ 5 名以上 10 名以下 ②できるだけ参加者の第 1 又は第 2 希望のテーマに割り当てること ③リーダー希望者がチーム内にいること。また、議論が円滑に進むよう、昨年とは異なり、仮想 IPL 活動の開始当初から、各チームに IPL やマネジメントの経験豊富なアドバイザーを配置した。このような工夫を加えたチーム編成を行った後、各チームでの仮想 IPL 分科会活動が 10 月より開始された。

各チームでは対面と Web 会議を活用しながらメンバーそれぞれが調査した結果に基づき、初期仮説の妥当性確認を含む議論を行っていた。特にコロナ禍の影響も少なくなってきたこともあり、初めに対面でメンバー間の交流をしっかりと図ってから活動を進めているチームが多い印象だった。

11 月後半に中間報告会が開催され、全 7 チームの IPL 活動の状況報告があった。テーマの明確化を含め各種改善を行ったこともあり、昨年に比べ各チーム内での

議論のベクトルがある程度そろっていたことから分析が円滑に進んだチームが多く、中には開始して2カ月足らずで、内外環境や知財情報の収集だけでなく、クロスSWOT分析など、仮説設定により踏み込んだ活動を行うチームも現れた。各チームの報告に対しては、幹事企業だけでなく分科会の参加企業より様々な角度での質問やアドバイスがなされた。

そして2023年2月後半に2日間にわたり、延べ100名以上が参加するなか、各チームからプレゼンテーションがなされ、様々な意見交換がなされた。

各テーマのポイントを表1に、プレゼンテーションの一部を抜粋したものを例として図6に示す。その企業ならではの強みやカルチャーに基づき取り組むべき事業領域を提案した活動、事業の継続可否の判断基準を推測した活動、新しいコンセプトとその対応製品を提案した活動、新しいビジネスモデルと提携先を提案した活動な

ど、試行錯誤しつつも様々な視点で考察し検討が進められていた。いずれも具体的な個別テーマを対象としながら、IPL活動の進め方や考え方は普遍的な内容に繋がりが得るものだったと考える。

(3) 参加者からのフィードバック

分科会参加者のアンケート結果を図7に示す。2022年度で課題であったテーマ決めや解析ツール提供や資料作成については、大幅に改善され、概ね活動には満足しているが、「スケジュール」については引き続き、改善が必要との結果となった。

更に2023年度から新たに実施した最終プレゼンテーション後にチーム単位で開催した「振り返り会」については満足との結果となった。

2024年度はこれらを踏まえ、改善した内容で分科会活動をスタートしたところである。

表1 テーマと提案ポイント

テーマNo.	ポイント
No.1	対象企業に限らず、事業ポートフォリオの見直しに汎用的に適用できる内容
No.3	スタートアップを対象としたもので仮想IPLの対象としては初めての取り組み
No.4	スイッチングコストを上回る顧客価値の提供を目指した内容
No.5	公開情報が極めて少ない長期かつエコシステムが広範なテーマに関する内容
No.9	企業内のリソースの気づいていない組み合わせに基づく内容
No.11	勝ち筋を体系的に整理・検証した内容
No.12	市場調査と特許調査から現状のサービス状況から他業種との提携に繋げた内容

3 海外連携分科会について

3.1 海外連携分科会の発足

協議会では昨年度より海外連携分科会を発足させた。

IPL活動は国内だけでなく、世界の知財業界ですでに実施されているはずであるが、その実態についてはまだ把握をされていない。確かに現在の日本はIPL活動の先進国であると考えているが、正解のないIPL活動の企業

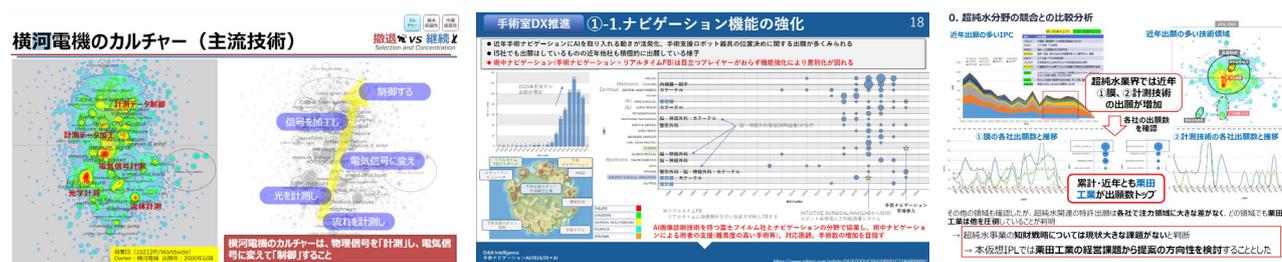


図6 提案資料抜粋



図7 2023年度の仮想IPLに対するアンケートの分析結果

活動における位置付けや方向性につき、世界の状況を把握していくことは、今後のわれわれの IPL 活動の進化にとって必要なことであると考えます。また、各国の IPL 活動の単なる情報収集にとどまらず、企業価値向上のために IPL を産業界に実装し、企業活動をつないでいく、これは協会の目指すところであるが、それをグローバルに広げていきたいと考えています。

将来的には、各国の団体と協同して前述の仮想 IPL を実施するような取り組みも行っていきたいと考えています。

そこで、海外連携分科会活動のミッションを「SDGs 等の社会課題を対象とした IPL 活動の共創・共有を通じて、個社や各国の利益を超えてグローバルレベルでの社会的利益の最大化に資する。」とし、将来的には、① SDGs やグリーン成長戦略などの社会課題をテーマに、IPL を通じた貢献どころを双方で議論し、その結果を関係省庁などに提案する、②協会と海外団体の両者が協同して先に紹介した仮想 IPL などを実施し、そこから導き出された戦略を関係省庁などに提案する、といった活動を行っていきたい。企業だけにとどまらず国レベルの巻き込みを目指していきたいと考えています。

本ミッション達成のためには、まずは海外の IPL の各国現状を正確に把握する必要がある。連携先候補国はいくつか考えられるが、まずは、元々 IPL 活動を行っていたとされる欧州、最近日本と同様に IPL 活用の機運が急速に高まっている韓国にフォーカスし、これら各国の業界団体と連携をしつつ、各国の IPL の現状を把握していくことを考えています。

具体的には図 8 に示すように、IPL の目指す方向性をその目的（企業戦略のどこに貢献するか）と提供価値（どこまでの内容を受け手に提供するか）をまとめる。この点を明確にしないままに相互の活動内容をやり取りしても、その議論は空中戦となってしまう、今後の議論がいつまでたってもかみ合わない恐れがある。その上で、IPL 遂行に関する様々な課題について、各国からヒ

アリングをし、その打ち手について相互で議論をする取り組みを考えている。

ヒアリングについては過去日本の特許庁で行ったアンケート形式の内容¹²をベースに考えている。

上記取り組みを行っていく上で、分科会では、欧州と韓国の知財業界団体と連携することとした。欧州については、ドイツの大企業が集まる知財業界団体である Patent Documentation Group (PDG)¹³の Analysis and Visualization (A & V) ワーキンググループと、韓国については、韓国唯一の知的財産関連の外部団体である韓国知的財産協会 (KINPA)：2023 年 11 月時点の会員数 253 社の IP 経営分科委員会及び IP Intelligence 分科委員会との連携を予定している。

昨年度、双方主催のイベントで協会の活動紹介を行い、日本の IPL 活動を理解いただき、大いに興味を持っていただいた。今後の連携に関して既に双方の幹部間で具体的に話し合いを始めている。次章以下、昨年度の両国の団体との連携活動および今後の活動について紹介する。

3.2 欧州 PDG との連携活動

2023 年 5 月、協会の全体会に PDG を招待し、代表の Thorsten Zank 氏 (BASF 社, Head of Center of Information Excellence) より、PDG の活動について紹介いただいた。PDG は「ビジネスの意思決定のための“知”を、特許情報から創出する」というビジョンの下に、4 つのワーキンググループで構成されている。その 1 つに、上述の A & V ワーキンググループがあり、ビジネスの意思決定に資する特許情報解析の在り方について議論している旨の説明があった。

また、同年 9 月には PDG の会合 member' s call に協会が招待され、協会の設立趣旨と、2022 年度の仮想 IPL 活動について発表を行った。特に協会の仮想 IPL 活動について、PDG は「Impressive !」とのコメントと共に強い興味を示し、以下のような質問が寄せられた。

(PDG からの質問①)

仮想 IPL の結論をどのように導いたか。

(協会の回答と考察①)

回答：仮想 IPL 活動は、対象企業の事業課題を「仮想的に」設定して、その事業課題達成に資するような戦略提案をするものであり、戦略提案に至る一連の IPL

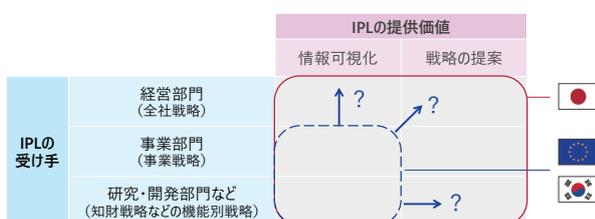


図 8 各国の IPL の目指す方向性

遂行プロセスを体得することを1つの目的としている。戦略提案に当たって加味する情報は、公開されている「知財情報とビジネス情報」であり、これらを統合的に解析・考察することで、戦略を導いている。

考察：このように、公開されている情報に限られていたとしても、「知財情報とビジネス情報」を基に各チーム同士で様々な意見を交わすことで一定レベルの戦略提案ができ、かつIPLの遂行プロセスを体得し得る活動になっている点について、すなわち戦略提案のスキル獲得方法についてPDGは興味を持ったのではないかと考えている。そういった意味で欧州企業においては、図8でいうと情報の可視化を中心にIPLを捉えているように思われる。

(PDGからの質問②)

協議会内に競合企業がいる中で、なぜグループワークによる仮想IPL活動が可能なのか。

(協議会の回答と考察②)

回答：仮想IPL活動に参加するに当たり、参加者は、自社の事業とのコンフリクトがないテーマを選択できる。また、本活動は公開情報のみを使って実施されるため、参加企業の機密情報は守られている。そのため、参加者はチーム内で自由闊達に意見を交わすことができ、本活動を進めることができる。

考察：PDGにおいても、会員同士でIPL活動に関する意見交換・情報交換は実施しているとのことだが、仮想IPLのようなより実践的な取り組みをIPLの実施ノウハウを共有しながら「他社」と協同して行っていることにPDGは興味を持ったのではないか。これはまさに日本の知財業界の(良い意味での)特殊性だと思われる。

以上の活動を通して、PDGと協議会は、共に事業に貢献するIPL活動を目指している点で親和性があることが分かった。また、PDGに仮想IPL活動を紹介した際に、先方から受けた質問①②からも、日欧のIPL活動の差異が垣間見えたことも収穫だった。

3.3 韓国知的財産協会(KINPA)との連携活動

2023年4月にソウルで開催された、情報システムベンダー主催のセミナーにおいて協議会の活動を紹介したことをきっかけに、IPLや日本企業の取り組みに興味を持ったKINPAとのつながりができ、連携についての協議を始めた。

KINPAは、韓国企業を中心とした知財団体で、日本におけるJIPA(日本知的財産協会)に近い組織である。企業メンバーから成る委員会活動を行っており、IP経営分科委員会とIP Intelligence分科委員会のメンバーが来日した際に、日本におけるIPLの取り組みを紹介し、両国の状況について情報・意見交換を実施した。

2023年10月には、KINPAカンファレンス2023(ソウルで開催、企業・法律事務所などから800名以上が参加)に協議会から代表2名が登壇し、協議会活動を紹介するプレゼンテーション、韓国企業2社からの代表者と、両国におけるIPLの取り組みについてパネルディスカッションを行った。協議会からのプレゼンテーションにおいては、IPLを成功に導くポイントとして、①機会(IPLが活きる場面、仕掛け作り)、②テーマ(受け手である事業責任者などのニーズに合致)、③解析スキル(シナリオ構築力、事業把握)、④体制(情報のやり取り、意思決定の場)が重要であること(図9)や、

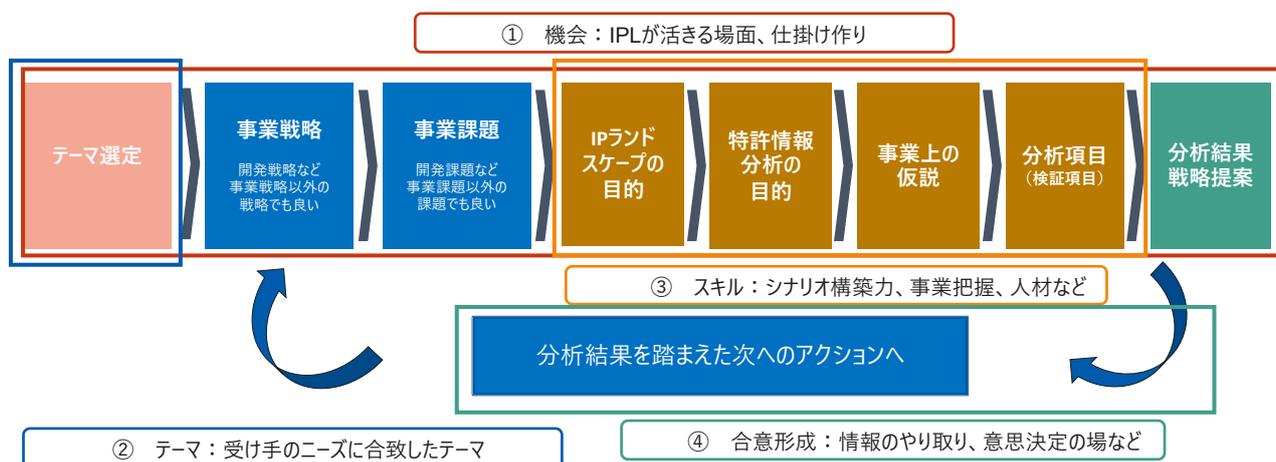


図9 IPLのプロセス～IPLの成否を左右するポイント～



昨今、知財活動が多様化しており、従来からの特許出願権利化や訴訟などの活動に加えて、IPL 活動に関連する経営層や事業部門に対してコンサルティング的な業務を行うことが求められているという話を紹介した。

KINPA メンバーとの情報・意見交換や KINPA カンファレンスでの対話を通じて、韓国においては、IPL という言葉ではないものの、「IP インテリジェンス」といった言葉で、経営層や事業部門に向けて、情報解析が提供されていることが分かった。まだ一部の限られた企業かもしれないが、新たな事業や技術開発に向けて、特許情報を含む様々な情報を解析し、戦略に役立つインサイトを提供するということが行われている。IPL の目指す方向性も日本のそれと似通っており、図 8 のスコープという戦略の提案までを目指していると考えられる。

情報解析における課題としては、事業知識、知財知識、情報解析力を併せ持ったプロフェッショナル人材の育成や、他の知財業務を抱えながらのリソース確保などを挙げ、日本企業が IPL 活動において抱えている課題に近いと感じている。

その後、協議会の全体会にて、韓国の CJ 第一製糖社の知財責任者である Kim Mintae 氏より同社の IPL について講演を頂くことができた。同社では IPL を IP Acceleration と称し、Kim 氏自らが副社長としての立場でトップダウンで IPL を強力に推進している。年初に IPL を実施すべき強化テーマを決定し（20 テーマほど）、様々なステージにあるテーマに関して IPL を行っている。結果については戦略提案を含めてトップへの報告も実施している。元々知財手続を行っている担当者全員が兼務で IPL を実施してきたが、これらの成果が認められ、この 4 月より専任組織が発足したとのことである。

このように韓国においても、経営・事業に対してインサイトを提供する先進的な企業が存在し、今年度には IPL 普及のためのタスクフォースが KINPA 内に発足したとのことであり、今後、協議会との有益な連携が期待できる。

3.4. 海外連携分科会の今後の活動

先に述べた通り、各国の IPL の実態、目指すところ、その課題について明確にするために、日本を含めた 3 か国の企業対象に IPL の実施状況についてアンケートを実施する予定である。日本についても 3 年前の特許庁調査時期からの業界への IPL の普及、定着を測るため、

改めて会員企業を中心に調査を実施する。

具体的には、韓国、欧州、日本の IPL における共通課題 / 異なる課題を解析、その打ち手について検討を行っていく。国間の共通課題については互いにアドバイス (Give&Take) が可能であるだろうし、異なる課題については IPL 活動の更なる高度化のヒントを得られるのではないかと期待をしている。中でも IPL のスキル獲得が課題であれば、先に述べた仮想 IPL 活動を相互に協力して行うということも有益であろう。

これらの成果については、各国協同での論文投稿やカンファレンス登壇、そして業界団体や関係機関への提言などを行っていききたい。

海外連携分科会は、(IPL) というテーマを基盤とし、日本がハブとなり、各国をつないでいく、そのような機会提供の場であると考えている。日本の情報、解析スキルは非常に高いレベルにあると思っているが、海外での業界における存在感がまだまだであると感じている。特に若い担当者はもっと外の世界を見て視野を広げていてもらいたいと思う。海外連携分科会への参加をお待ちしたい。

4 IPL 推進協議会 3 年目の活動総括

協議会の 3 年目は参加者含め会員すべての熱意のもと仮想 IPL 分科会活動を発展させることができ、日本産業界が連携できる土壌の形成にまた一歩近づいたと考える。迫力のある IPL 提案を実施するための近道はなく、様々な参加者と切磋琢磨しながら自身で直接 IPL を経験することによって得られる気付きは何よりも大きな財産になるものと考えている。

本活動の継続が必須であることは言うまでもないが、協議会が更なる進化を遂げていくためには、単なるスキルアップのために留まらず、IPL が、価値を生み出そうとする仕事と仕事を繋げるチカラとして発現され、日本産業界を繋ぐ共通言語になっていくことが必要である。その「仕掛け」の一つとして IPL 活動の標準化の検討も 2023 年度から開始した。

そして、2023 年度は欧州や韓国の諸団体との連携も海外連携分科会が中心となって積極的になされ、日本国内にとどまらず、グローバルレベルでの社会的利益の最大化も図られつつあり、協議会のプレゼンスを高める一助となっている。

5 おわりに～協議会今後のビジョン

IPL 推進協議会は単なる企業間の情報共有や勉強会といったレベルを超えた活動に成長してきた。一方で協議会会員の増加に伴い、その IPL 活動経験の差も広がってきており、活動経験の浅い会員が目標とする IPL 活動を早期に実施できるような取り組みも進めていきたい。ただし、設立時からの理念「Give & Take」の相互尊重の軸をぶらすことなく、先行している会員が常にリードをする一方向の関係だけではなく、リードされる側の会員も彼らならではの気づきを提供していくこと、また、さらに新たな会員に対して自分たちがしてもらったことを提供していく、育成の連鎖を醸成する関係性を強化していきたい。

そして 2024 年度は社内及び産業界、更には学術界も巻き込んだ土壌形成に共通言語としての IPL を如何に発展させていくかの議論を進め、ぜひ国とも連携しつつ、引き続き IPL を軸とした知財の力で「企業の事業競争力の強化および知の探索による新たな価値創造の促進による企業価値の向上に加え、我が国の持続的な社会発展を促し、広く公益に寄与する」という協議会の目的を果たしていきたい。

6 注記

- 1) Japio YEAR BOOK 2021 企業活動における IP ランドスケープ
https://www.Japio.or.jp/00yearbook/files/2021book/21_2_04.pdf
- 2) IP ジャーナル第 18 号「企業活動における IP ランドスケープ～IP ランドスケープ推進協議会の活動～」
<http://fdn-ip.or.jp/ipjournal/vol.18.php>
- 3) IP ジャーナル第 21 号「企業価値創造へ向けて知財をどう活用するか！ パネルディスカッション『企業価値（コア価値）を支える IP ランドスケープ』」
<http://fdn-ip.or.jp/ipjournal/vol.21.php>
- 4) IP ジャーナル第 24 号「IP ランドスケープ推進協議会 活動第 2 フェーズにかける期待 ～9 つの仮想 IPL から見えてくるもの～」
<http://fdn-ip.or.jp/ipjournal/vol.24.php>
- 5) グローバル知財戦略フォーラム 2021 「IP ランドス

ケープの新潮流から『IPL 推進協議会』の設立と活動」
https://www.inpit.go.jp/katsuyo/gippd/forumkokunai/forum_kokunai2021.pdf

- 6) 2021 特許・情報フェア&コンファレンス「企業価値創造へ向けて知財をどう活用するか！～企業価値（コア価値）を支える IP ランドスケープ」
<https://pifc.jp/2021/visit/>
- 7) 2022 特許・情報フェア&コンファレンス「IP ランドスケープ推進協議会 活動第 2 フェーズにかける期待 ～9 つの仮想 IPL から見えてくるもの～」
<https://pifc.jp/2022/visit/>
- 8) 知財研セミナー「IP ランドスケープ推進協議会の活動と会員企業における取組」
<https://www.iip.or.jp/seminar/seminar211020.html>
- 9) Japio YEAR BOOK 2023 「IP ランドスケープで「つなげる」「つながる」—IP ランドスケープ推進協議会の仮想 IPL の取り組み—」
https://Japio.or.jp/00yearbook/files/2023book/23_3_04.pdf
- 10) IP ジャーナル第 28 号「IP ランドスケープ推進協議会 活動第 3 フェーズにかける期待～仮想 IPL と海外連携～」
<http://fdn-ip.or.jp/ipjournal/vol.28.php>
- 11) 2023 特許・情報フェア&コンファレンス「活動第 3 期目に入った IP ランドスケープ推進協議会 経営と IPL の課題 ～活動の実践とその成果～」
<https://pifc.jp/2023/visit/>
- 12) 特許庁「「経営戦略に資する知財情報分析・活用に関する調査研究」について」（2021 年 3 月）
<https://www.jpo.go.jp/support/general/chizai-jobobunseki-report.html>
- 13) Patent Documentation Group
<https://www.p-d-g.org/>